

# 展望 2024 地場トップが語る

道路や橋、河川堤防などインフラ整備の構想から調査設計、運営・維持管理までを担う建設コンサルタントが主力。「防災・保全」「行政支援」「環境」をコアに事業を展開している。

能登半島地震で被災された皆さまには心からお見舞い申し上げます。当社は国や自治体からの要請を受け、道路の被災状況や土砂災害の影響を調査する技術者約10人を石川県被災地に派遣している。復旧に取りかかるには被害の全容把握が必要だ。一日も早い復興に向け、ノウハウや経験を生かしたい。

インフラの多くは高度成長期に整備され、老朽化が課題となっている。国や自治体では補修や修繕が必要なインフラが増える一方、少子高齢化

## E・Jホールディングス 小谷 裕司社長



ここに・ゆうじ 中央大大学院理工学研究科修了。1990年エイトコンサルタント(現エイト日本技術開発)入社。常務、社長を経て2023年7月から会長。07年のE・Jホールディングス設立から現職を兼務。島根県出身。66歳。

### インフラ点検通じ貢献

などで技術者の人手不足に直面している。建設コンサル

タントは行政に代わって

インフラの損傷具合を調査

し、対応の優先順位や工事

方法などを検討している。

支援の役割はますます大き

くなるだろう。

3次元測量のデータを基に

省力化や工期短縮のため、デジタル技術の活用にも力を入れている。ドロー

ン(無人機)、人工知能(AI)

を駆使し、地形調査や

インフラ点検を効率化して

いる。高知県中土佐町では

の新たな活用策の検討も今

後の成長には欠かせない。

仮想現実(VR)に町並みを再現し、南海トラフ地震

などで想定される津波をシ

ミュレーション。VRゴー

グルで避難体験ができるシ

ステムを構築した。データ

の新たな活用策の検討も今

後の成長には欠かせない。

後の成長には欠かせない。

環境分野では、廃棄物発電施設や、下水汚泥を堆肥や燃料に変えるシステムなどを手がけている。森林が豊富な徳島県那賀町では、木くずを固めてベンチやデッキを作るなど資源の有効活用と産業振興に注力。現

地法人のあるタイでは昨

夏、環境に配慮した国のエ

コタウン整備事業で廃棄物

発電施設や工業団地、公園

などが一体となったコンセ

プト案を策定した。今年はい

具体的な整備に向けた業務

の受注を見込む。

当社の事業は土木施設の

整備にとどまらず、まちづ

くりや地方活性化にまで及

ぶ。行政や地域と連携しな

がら暮らしや経済の発展に

貢献していきたい。

(鈴木省吾)